

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 康子
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 累計期間	第21期 第1四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,560,630	2,063,644	6,921,232
経常利益 (千円)	166,424	246,878	700,767
四半期(当期)純利益 (千円)	104,194	159,822	434,202
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	414,462	414,462	414,462
発行済株式総数 (株)	1,290,860	2,581,720	2,581,720
純資産額 (千円)	2,313,495	2,809,050	2,661,856
総資産額 (千円)	3,562,270	4,481,562	4,293,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.45	63.03	172.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.11	62.96	170.96
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	64.9	62.7	62.0

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、非連結子会社及び関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は子会社及び関連会社がありませんので、財政状態及び経営成績の状況の分析並びに検討内容は、当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、当社の事業は電子書籍事業のみであり、事務所も本店のみとなっているため報告セグメントはありません。

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部の分析)

流動資産は、前事業年度末と比べて、212,172千円(5.2%)増加し、4,331,863千円となりました。

主な増加内容として、現金及び預金が86,348千円増加、売掛金が64,057千円増加、有価証券が24,473千円増加しています。

固定資産は、前事業年度末と比べて、24,231千円(13.9%)減少し、149,699千円となりました。

主な減少内容として、投資その他の資産が24,141千円減少しています。

なお、当第1四半期累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて、187,941千円(4.4%)増加し、4,481,562千円となりました。

(負債の部の分析)

流動負債は、前事業年度末と比べて、40,746千円(2.5%)増加し、1,672,512千円となりました。

主な増減内容として、買掛金が92,125千円増加、未払金が61,451千円増加、未払法人税等が120,015千円減少しています。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、40,746千円(2.5%)増加し、1,672,512千円となりました。

(純資産の部の分析)

純資産合計は、前事業年度末と比べて、147,194千円(5.5%)増加し、2,809,050千円となりました。

主な増減内容として、四半期純利益159,822千円の獲得及び配当金12,679千円の支払いを計上しています。

この結果、自己資本比率は、62.7%(前事業年度末は62.0%)となりました。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、景気の緩やかな回復基調が続きましたが、弱い動きも見られます。企業収益及び雇用情勢は、ともに改善しています。一方、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、弱い動きとなっています。

通信端末の市場環境は、従来型携帯電話の契約数が減少する一方で、スマートフォンの普及が進んでいます。MM総研によれば、平成26年3月末の端末契約数は、スマートフォンが5,734万件(前年度末比1,376万件増)、携帯電話が6,468万件(前年度末比867万件減)となっています。同社は、平成31年3月末のスマートフォン契約数は、1億300万件に達すると予測しています。

電子書籍の市場環境は、新プラットフォーム(スマートフォン、タブレット等)向け電子書籍市場が、前年に引き続き、急速に拡大しています。株式会社インプレスビジネスメディア「電子書籍ビジネス調査報告書2014」によれば、平成25年度の電子書籍市場規模は、936億円(前年度比28.3%増)と推計されています。新プラットフォーム向け市場が、789億円(対前年比114.4%増)、携帯電話向け市場が、140億円(対前年比60.0%減)となっています。同社は、平成30年度の電子書籍市場規模は、平成26年度の2.9倍の2,790億円程度になると予測しています。

当社を取り巻く事業環境は、大手企業の参入をきっかけとして、競争が激化しています。この結果、掲載コンテンツの需要が増加し、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇のリスクが高まっています。また、集客を強化するための広告宣伝や販促コストも増加傾向となっています。

このような環境の中で、当社は顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。

売上原価については、コンテンツホルダーへのきめ細かな営業活動によって、これまでの仕入コストの比率を維持し、その上昇リスクを抑制しました。販売費及び一般管理費については、広告宣伝や販促のコストは増加したものの、継続的な内容の見直しを行い、その効率化を進めました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,063,644千円（前年同期比32.2%増）、営業利益は243,552千円（前年同期比51.6%増）、経常利益は246,878千円（前年同期比48.3%増）、四半期純利益は159,822千円（前年同期比53.4%増）となりました。

以下、事業の業績を示すと次のとおりであります。

<電子書籍事業>

本店による電子書籍販売

当第1四半期累計期間においても、引き続き3P（プロモーション・プレイス・プロダクト）戦略による販売拡大を図りました。プロモーション戦略とは、広告やポイント付与等を用いた集客施策を指し、プレイス戦略とは、サイト改良やサイトを利用する上での、サービス内容改良等によるユーザー利便性の向上施策を指し、プロダクト戦略とは、掲載冊数拡充などのコンテンツ施策を指します。

プロモーション戦略としては、効果の高い広告の選定やポイント付与施策等、購買に結びつく集客に注力しました。Twitter、Facebookを活用してのPR企画も継続して行っております。また、累計販売冊数1億冊突破記念として、新規入会者にポイントを付与する、「最大1億円分入会キャンペーン」を実施しています。

プレイス戦略としては、適宜、サイト改良を実施し、使いやすいサイト構築、電子書籍を閲覧しやすい仕組みづくりを行いました。また、ビジネスパーソン向けの新しい電子書籍サイト「パピレスプラス」を開始しました。書籍を分冊し、章や記事単位で販売する新方式を導入しています。多忙なユーザーでも、欲しい情報だけを、すぐ簡単に読めるサービスを目指しています。

プロダクト戦略としては、コミック、小説・ノンフィクション、ビジネス書、趣味実用書等、幅広いジャンルの書籍を入荷しました。株式会社白泉社の「それでも世界は美しい」、株式会社スクウェア・エニックスの「一週間フレンズ」等、アニメ映像化された作品も掲載しています。

また、他社との差別化戦略として、当社独自コンテンツの開拓にも注力しています。コミックを動かして見せる「コミックシアター」、文章を読みやすく再構成した「絵ノベル」等の、電子ならではの形態となる「次世代ブック」の増産を行っています。さらに、出版社との共同制作や、電子書籍作品投稿サイト「upppi」を活用しての、オリジナルコンテンツ配信を進めています。海外展開としてコンテンツ翻訳も行っています。

この結果、当第1四半期累計期間における本店による電子書籍販売の売上高は1,982,758千円（前年同期比31.9%増）となりました。

提携店を通じた電子書籍販売

ヤフー株式会社、Amazon社等のポータルサイトやECサイトとの提携による、電子書籍委託販売や取次販売を行っております。また、海外のインターネットサービス会社と提携し、海外への販売活動を行っています。

この結果、当第1四半期累計期間における提携店を通じた電子書籍販売の売上高は75,257千円（前年同期比34.3%増）となりました。

その他

電子書籍の図書制作売上、自社制作コンテンツのロイヤリティ収入等を計上しております。

この結果、当第1四半期累計期間におけるその他の売上高は5,628千円（前年同期比425.7%増）となりました。

（注）「Twitter」は、Twitter, Inc.の商標です。

「Facebook」は、Facebook, Inc.の商標です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7,742千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,581,720	2,581,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,581,720	2,581,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月13日
新株予約権の数(個)	280(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,142(注)3
新株予約権の行使期間	自平成28年7月1日至平成36年6月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,142 資本組入額 1,071
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の、取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分をすることはできない。
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 新株予約権における「新株予約権の目的となる株式の数」は、当社が、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 当社は、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、新株予約権を新たに発行するものとします。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	2,581,720	-	414,462	-	189,389

（6）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,534,600	25,346	-
単元未満株式	普通株式 1,320	-	-
発行済株式総数	2,581,720	-	-
総株主の議決権	-	25,346	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社パピレス	東京都豊島区 東池袋3-23-14	45,800	-	45,800	1.77
計	-	45,800	-	45,800	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775,962	2,862,310
売掛金	959,727	1,023,784
有価証券	245,639	270,112
コンテンツ資産	2,383	2,571
その他	139,894	177,863
貸倒引当金	3,917	4,780
流動資産合計	4,119,690	4,331,863
固定資産		
有形固定資産	6,545	6,456
無形固定資産	234	234
投資その他の資産	167,151	143,009
固定資産合計	173,931	149,699
資産合計	4,293,621	4,481,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,942	828,067
未払金	379,653	441,105
未払法人税等	194,488	74,473
賞与引当金	27,222	18,389
その他	294,458	310,477
流動負債合計	1,631,765	1,672,512
負債合計	1,631,765	1,672,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,462	414,462
資本剰余金	189,389	189,389
利益剰余金	2,105,383	2,252,527
自己株式	47,379	47,379
株主資本合計	2,661,856	2,808,999
新株予約権	-	50
純資産合計	2,661,856	2,809,050
負債純資産合計	4,293,621	4,481,562

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,560,630	2,063,644
売上原価	640,495	848,919
売上総利益	920,135	1,214,724
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	468,916	621,421
代金回収手数料	137,525	163,019
貸倒引当金繰入額	2,833	1,807
賞与引当金繰入額	7,892	11,251
その他	142,296	173,671
販売費及び一般管理費合計	759,464	971,171
営業利益	160,670	243,552
営業外収益		
受取利息	723	2,487
退会者未使用課金収益	5,810	3,925
その他	0	-
営業外収益合計	6,534	6,412
営業外費用		
為替差損	779	3,086
営業外費用合計	779	3,086
経常利益	166,424	246,878
税引前四半期純利益	166,424	246,878
法人税、住民税及び事業税	49,293	72,756
法人税等調整額	12,936	14,298
法人税等合計	62,230	87,055
四半期純利益	104,194	159,822

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、当第1四半期累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	363千円	329千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,568	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,679	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円45銭	63円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,194	159,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,194	159,822
普通株式の期中平均株式数(株)	2,513,632	2,535,832
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円11銭	62円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,000	2,763
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社パピレス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレスの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。